

米国 ABC 戦略ファンド (1倍コース/3倍コース/5倍コース)

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日 2022年10月4日)

(作成対象期間 2022年4月5日～2022年10月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、(1倍コース) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を(3倍コース 5倍コース) 信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3429>
<3430>
<3431>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2020年10月5日～2025年10月3日	
運用方針	1倍コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	3倍コース 5倍コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の株式、リートおよび債券ならびに金の値動きを享受する債券(円建)	
株式組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

1 倍コース

設定以来の運用実績

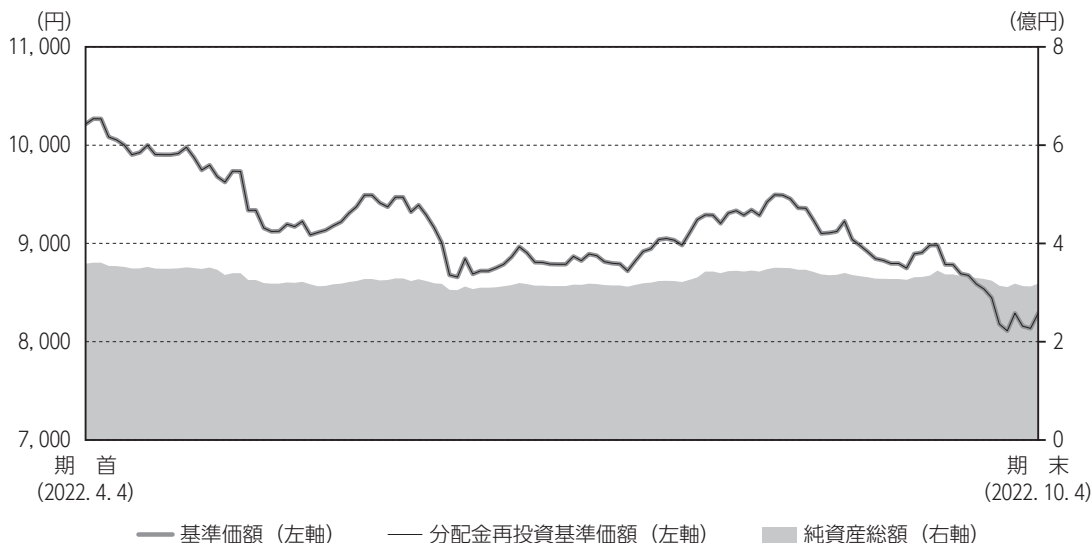
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2021年 4 月 5 日)	10, 391	150	5. 4	99. 1	—	52
2 期末 (2021年10月 4 日)	10, 389	350	3. 3	98. 2	—	271
3 期末 (2022年 4 月 4 日)	10, 215	0	△ 1. 7	99. 8	—	358
4 期末 (2022年10月 4 日)	8, 290	0	△ 18. 8	99. 9	—	318

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,215円

期 末：8,290円（分配金0円）

騰落率：△18.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の幅広い資産が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（1 倍コース）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2022 年 4 月 4 日	円	%	%	%
	10, 215	—	99. 8	—
4 月 末	9, 625	△ 5. 8	99. 6	—
5 月 末	9, 490	△ 7. 1	99. 8	—
6 月 末	8, 806	△ 13. 8	99. 7	—
7 月 末	9, 242	△ 9. 5	100. 0	—
8 月 末	8, 914	△ 12. 7	100. 2	—
9 月 末	8, 158	△ 20. 1	99. 8	—
(期末) 2022 年 10 月 4 日	8, 290	△ 18. 8	99. 9	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 4. 5 ~ 2022. 10. 4)

■米国株式、米国リート、米国債券および金市況

米国の株式、リート、債券および金は下落しました。

米国株式市場は、当作成期首より、インフレ率の予想以上の上昇を受けて F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。2022年6月半ばに F R B が利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B 議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

米国リート市場は、当作成期首より米国長期金利の上昇をきっかけに下落しました。その後は、インフレのピークアウトが期待される中、良好な決算を発表した貸倉庫などを中心に反発する局面もありましたが、当作成期末にかけて長期金利の上昇への警戒感などを背景に下落しました。

米国債券市況は、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことを背景に、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、金利は当作成期首より上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、2022年5月後半にかけて金利は低下しました。6月には、米国の C P I（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。9月に入っても、中旬に発表された C P I が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで、金利は大きく上昇しました。

金価格は、F R B の積極的な金融引き締め姿勢により、米国の長期金利が高止まりする一方で、期待インフレ率が低下したため、インフレヘッジを目的とした金の投資妙味が薄れ、下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2022. 4. 5 ～ 2022. 10. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2022年 4 月 5 日	～2022年10月 4 日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	311

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

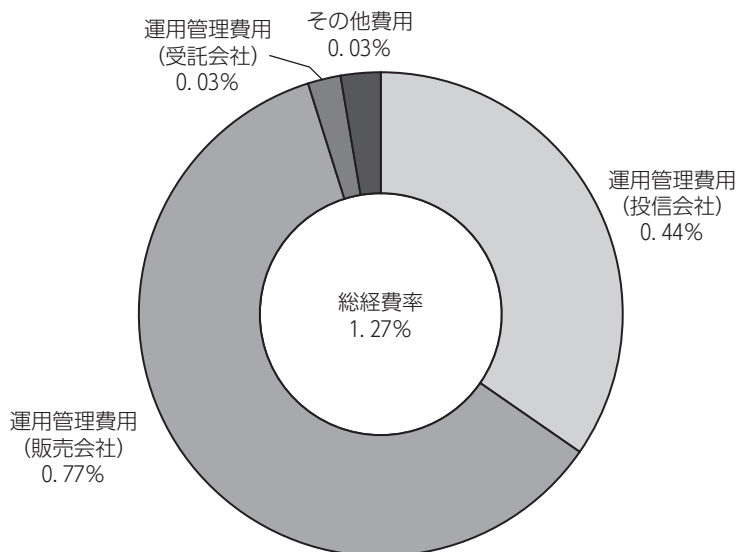
項 目	当 期 (2022. 4. 5～2022. 10. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0. 620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 143円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0. 221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0. 386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0. 638	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

米国 ABC 戦略ファンド（1 倍コース）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2022年 4 月 5 日から2022年10月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 44,930	千円 16,995 —
		(	)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2022年 4 月 5 日から2022年10月 4 日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 44,930	JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 16,995

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期			期 末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 357,000	千円 317,765	% 99.9	% —	% —	% 99.9	% —

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 357,000	千円 317,765	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月 4 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	317,765	99.2
コール・ローン等、その他	2,514	0.8
投資信託財産総額	320,279	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月 4 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	320,279,813円
コール・ローン等	2,327,022
公社債（評価額）	317,765,700
その他未収収益	187,091
(B) 負債	2,092,322
未払解約金	33,330
未払信託報酬	2,045,446
その他未払費用	13,546
(C) 純資産総額（A－B）	318,187,491
元本	383,839,559
次期繰越損益金	△ 65,652,068
(D) 受益権総口数	383,839,559口
1 万口当り基準価額（C／D）	8,290円

* 期首における元本額は351,351,825円、当作成期間中における追加設定元本額は54,913,806円、同解約元本額は22,426,072円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,290円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は65,652,068円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 4 月 5 日 至 2022年10月 4 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	186,758円
受取利息	12
その他収益金	187,061
支払利息	△ 315
(B) 有価証券売買損益	△ 66,453,978
売買益	1,843,861
売買損	△ 68,297,839
(C) 信託報酬等	△ 2,103,392
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 68,370,612
(E) 前期繰越損益金	△ 7,896,778
(F) 追加信託差損益金	10,615,322
(配当等相当額)	(11,955,077)
(売買損益相当額)	(△ 1,339,755)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 65,652,068
次期繰越損益金（G）	△ 65,652,068
追加信託差損益金	10,615,322
(配当等相当額)	(11,955,077)
(売買損益相当額)	(△ 1,339,755)
繰越損益金	△ 76,267,390

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11,955,077
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	11,955,077
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	11,955,077
(h) 受益権総口数	383,839,559口

3 倍コース

設定以来の運用実績

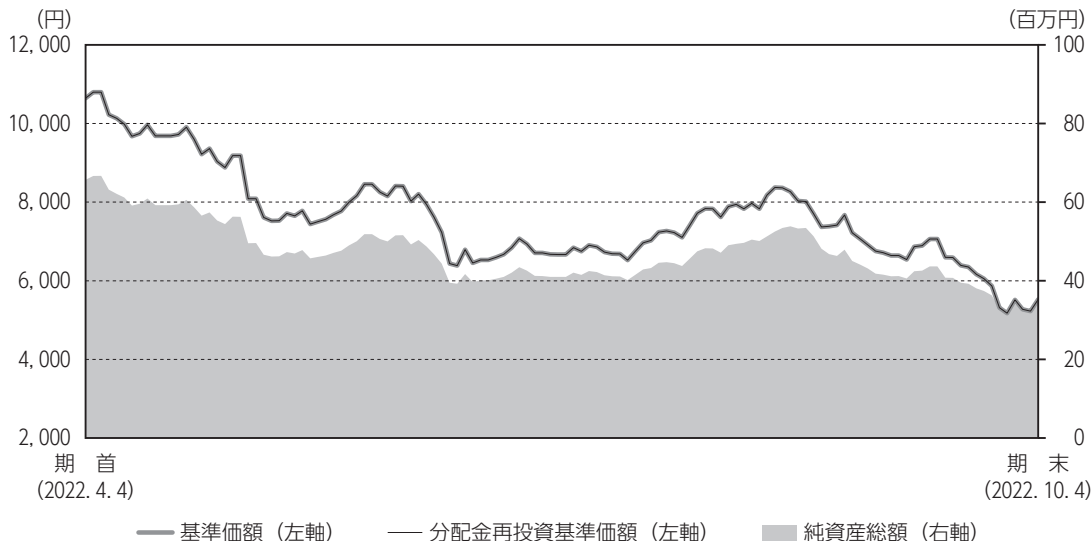
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 率	中 率			
1 期末 (2021年 4 月 5 日)	円 11, 176	円 550	% 17. 3	% 99. 6	% —	百万円 68
2 期末 (2021年10月 4 日)	11, 237	1, 200	11. 3	98. 1	—	67
3 期末 (2022年 4 月 4 日)	10, 643	0	△ 5. 3	98. 0	—	65
4 期末 (2022年10月 4 日)	5, 523	0	△ 48. 1	98. 7	—	34

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,643円

期 末：5,523円（分配金0円）

騰落率：△48.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の幅広い資産が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（3 倍コース）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2022 年 4 月 4 日	円	%	%	%
	10,643	—	98.0	—
4 月 末	8,880	△ 16.6	98.5	—
5 月 末	8,453	△ 20.6	98.0	—
6 月 末	6,707	△ 37.0	97.4	—
7 月 末	7,716	△ 27.5	99.5	—
8 月 末	6,914	△ 35.0	98.2	—
9 月 末	5,271	△ 50.5	98.7	—
(期末) 2022 年 10 月 4 日	5,523	△ 48.1	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 4. 5 ～ 2022. 10. 4）

■米国株式、米国リート、米国債券および金市況

米国の株式、リート、債券および金は下落しました。

米国株式市場は、当作成期首より、インフレ率の予想以上の上昇を受けて F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。2022年6月半ばに F R B が利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B 議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

米国リート市場は、当作成期首より米国長期金利の上昇をきっかけに下落しました。その後は、インフレのピークアウトが期待される中、良好な決算を発表した貸倉庫などを中心に反発する局面もありましたが、当作成期末にかけて長期金利の上昇への警戒感などを背景に下落しました。

米国債券市況は、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことを背景に、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、金利は当作成期首より上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、2022年5月後半にかけて金利は低下しました。6月には、米国の C P I（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。9月に入っても、中旬に発表された C P I が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで、金利は大きく上昇しました。

金価格は、F R B の積極的な金融引き締め姿勢により、米国の長期金利が高止まりする一方で、期待インフレ率が低下したため、インフレヘッジを目的とした金の投資妙味が薄れ、下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2022. 4. 5 ～ 2022. 10. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 3X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 3X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね 3 倍相当額の投資を行います。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2022年 4 月 5 日	2022年10月 4 日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	259

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

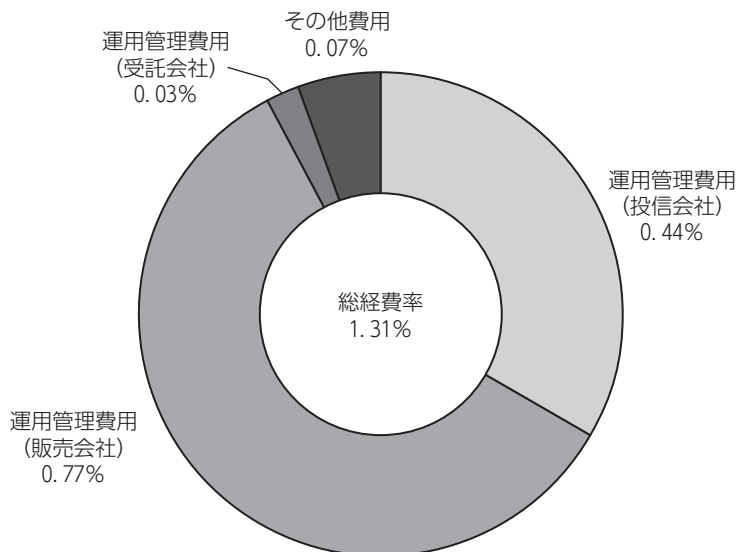
項 目	当 期 (2022. 4. 5～2022. 10. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	47円	0. 620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 585円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0. 386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 034	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0. 654	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

米国 ABC 戦略ファンド（3 倍コース）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2022年 4 月 5 日から2022年10月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 53,891	千円 52,846 (ー)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2022年 4 月 5 日から2022年10月 4 日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 53,891	JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債） JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 49,250 3,596

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 ー	百万円 ー	百万円 50	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期 区 分	当 額 面 金 額	期 評 価 額	末 組入比率	うち B B 格 以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 50,000	千円 33,815	% 98.7	% ー	% ー	% 98.7	% ー

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 50,000	千円 33,815	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月 4 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	33,815	97.8
コール・ローン等、その他	748	2.2
投資信託財産総額	34,563	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月 4 日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	34,563,757円
コール・ローン等	710,570
公社債（評価額）	33,815,000
その他未収収益	38,187
(B)負債	304,460
未払解約金	9,804
未払信託報酬	292,788
その他未払費用	1,868
(C)純資産総額（A－B）	34,259,297
元本	62,025,285
次期繰越損益金	△ 27,765,988
(D)受益権総口数	62,025,285口
1 万口当り基準価額（C／D）	5,523円

* 期首における元本額は61,719,163円、当作成期間中における追加設定元本額は7,609,369円、同解約元本額は7,303,247円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は5,523円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27,765,988円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 4 月 5 日 至 2022年10月 4 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	37,136円
受取利息	9
その他収益金	37,853
支払利息	△ 726
(B) 有価証券売買損益	△ 29,663,560
売買益	489,285
売買損	△ 30,152,845
(C) 信託報酬等	△ 308,551
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 29,934,975
(E) 前期繰越損益金	△ 2,951,711
(F) 追加信託差損益金	5,120,698
(配当等相当額)	(1,384,712)
(売買損益相当額)	(3,735,986)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 27,765,988
次期繰越損益金（G）	△ 27,765,988
追加信託差損益金	5,120,698
(配当等相当額)	(1,384,712)
(売買損益相当額)	(3,735,986)
分配準備積立金	227,152
繰越損益金	△ 33,113,838

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,384,712
(d) 分配準備積立金	227,152
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,611,864
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,611,864
(h) 受益権総口数	62,025,285口

5 倍コース

設定以来の運用実績

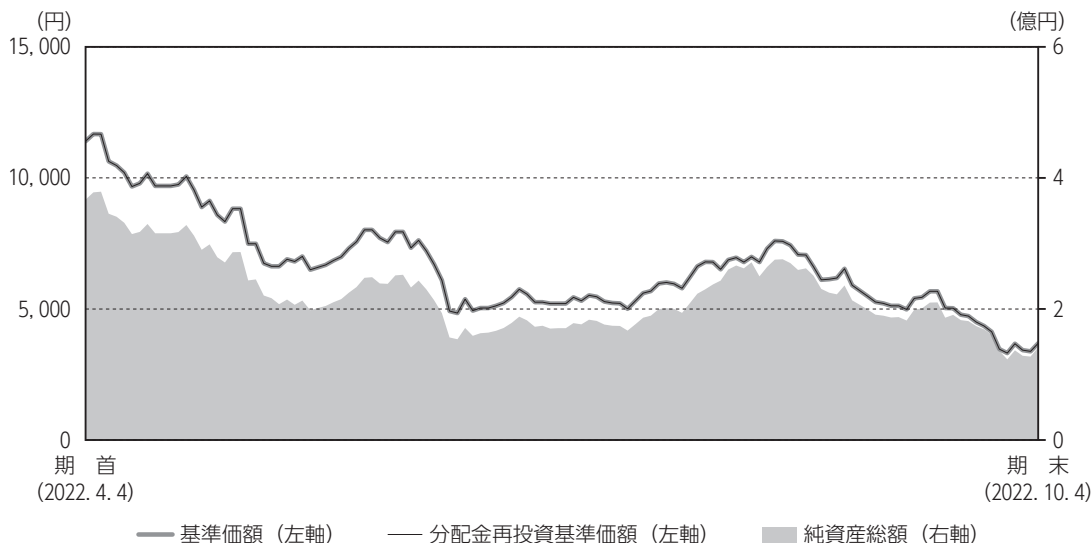
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 率	中 率			
1 期末 (2021年 4 月 5 日)	円 11,976	円 900	% 28.8	% 98.7	% —	百万円 148
2 期末 (2021年10月 4 日)	12,783	1,400	18.4	98.8	—	438
3 期末 (2022年 4 月 4 日)	11,401	0	△ 10.8	99.8	—	366
4 期末 (2022年10月 4 日)	3,688	0	△ 67.7	100.2	—	141

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：11,401円

期 末：3,688円（分配金0円）

騰落率：△67.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、米国の幅広い資産が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（5 倍コース）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2022 年 4 月 4 日	円	%	%	%
	11,401	—	99.8	—
4 月 末	8,335	△ 26.9	99.3	—
5 月 末	8,020	△ 29.7	99.5	—
6 月 末	5,256	△ 53.9	98.5	—
7 月 末	6,630	△ 41.8	100.1	—
8 月 末	5,483	△ 51.9	99.6	—
9 月 末	3,425	△ 70.0	95.8	—
(期末) 2022 年 10 月 4 日	3,688	△ 67.7	100.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 4. 5 ～ 2022. 10. 4）

■米国株式、米国リート、米国債券および金市況

米国の株式、リート、債券および金は下落しました。

米国株式市場は、当作成期首より、インフレ率の予想以上の上昇を受けて F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。2022年6月半ばに F R B が利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B 議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

米国リート市場は、当作成期首より米国長期金利の上昇をきっかけに下落しました。その後は、インフレのピークアウトが期待される中、良好な決算を発表した貸倉庫などを中心に反発する局面もありましたが、当作成期末にかけて長期金利の上昇への警戒感などを背景に下落しました。

米国債券市況は、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことを背景に、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、金利は当作成期首より上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、2022年5月後半にかけて金利は低下しました。6月には、米国の C P I（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。しかしその後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。9月に入っても、中旬に発表された C P I が予想を上振れたことなどから、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで、金利は大きく上昇しました。

金価格は、F R B の積極的な金融引き締め姿勢により、米国の長期金利が高止まりする一方で、期待インフレ率が低下したため、インフレヘッジを目的とした金の投資妙味が薄れ、下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2022. 4. 5 ～ 2022. 10. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 5X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 5X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね 5 倍相当額の投資を行います。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2022年 4 月 5 日	2022年10月 4 日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	64

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

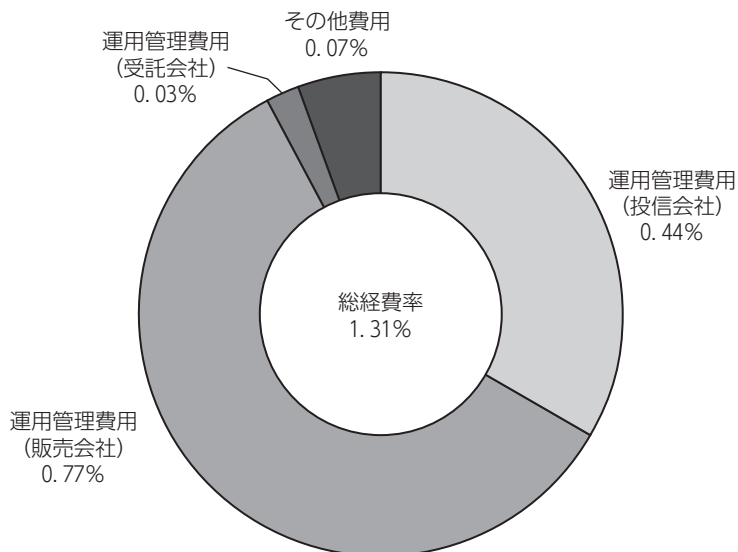
項 目	当 期 (2022. 4. 5～2022. 10. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	41円	0. 620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6, 579円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0. 386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 037	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0. 658	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

米国 ABC 戦略ファンド（5 倍コース）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2022年 4 月 5 日から2022年10月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 459,365	千円 42,311 (376,349)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2022年 4 月 5 日から2022年10月 4 日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
		金 額	金 額
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）		千円 321,033	千円 40,087
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）		133,338	2,224
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）		4,993	

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
区 分					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 133,000	千円 141,711	% 100.2	% —	% —	% 100.2	% —

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 133,000	千円 141,711	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月 4 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	141, 711	51. 3
コール・ローン等、その他	134, 628	48. 7
投資信託財産総額	276, 340	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月 4 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	276, 340, 438円
コール・ローン等	134, 376, 722
公社債（評価額）	141, 711, 500
その他未収収益	252, 216
(B) 負債	134, 851, 224
未払金	133, 338, 400
未払解約金	111, 885
未払信託報酬	1, 391, 750
その他未払費用	9, 189
(C) 純資産総額（A－B）	141, 489, 214
元本	383, 688, 602
次期繰越損益金	△ 242, 199, 388
(D) 受益権総口数	383, 688, 602口
1 万口当り基準価額（C／D）	3, 688円

* 期首における元本額は321, 674, 301円、当作成期間中における追加設定元本額は 245, 377, 553円、同解約元本額は183, 363, 252円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は3, 688円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は242, 199, 388円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 4 月 5 日 至 2022年10月 4 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	247, 096円
受取利息	17
その他収益金	249, 538
支払利息	△ 2, 459
(B) 有価証券売買損益	△ 192, 224, 879
売買益	29, 875, 214
売買損	△ 222, 100, 093
(C) 信託報酬等	△ 1, 475, 657
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 193, 453, 440
(E) 前期繰越損益金	△ 41, 877, 140
(F) 追加信託差損益金	△ 6, 868, 808
(配当等相当額)	(2, 470, 488)
(売買損益相当額)	(△ 9, 339, 296)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 242, 199, 388
次期繰越損益金（G）	△ 242, 199, 388
追加信託差損益金	△ 6, 868, 808
(配当等相当額)	(2, 470, 488)
(売買損益相当額)	(△ 9, 339, 296)
繰越損益金	△ 235, 330, 580

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2, 470, 488
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2, 470, 488
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2, 470, 488
(h) 受益権総口数	383, 688, 602口